

中期計画に係る該当項目		首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1)教育内容等に関する取組み												
大項目番号 1 【入学者選抜】		<p>(特色ある取組み、特筆すべき優れた実績を上げた取組み、その他積極的な取組み)</p> <p>・「入試広報」について、大学説明会において特に地方からの来場者が増加し、来場者数は、過去最高の合計8,969名(平成19年度7,578名)となった。</p> <p>(今後の課題、改善を要する取組み)</p> <p>・「高専との連携」について、「様々な連携策を協議し、実施可能なものから順次行なっていく」と計画していたが、「様々な連携策の可能性について検討した」であった点は今後の課題である。</p> <p>・「大学院の入学者選抜」について、一部の専攻における出題ミスが発生した点は今後の課題である。</p>												
項目	中期計画の達成状況					年度計画			自己評価	年度計画に係る実績		評価委員会における検証欄		
	17	18	19	20	21	22	これまでの実績							
学部の入学者選抜														
・首都大学東京(以下、「大学」という。)の基本理念を踏まえた全学的アドミッション・ポリシーを策定し、速やかに公表するとともに、それに基づいた特色ある入学者選抜を実施する。							H17にアドミッション・ポリシー(全学、学部ごと、募集単位ごと)を策定し、以降毎年、入試に向けて大学案内・ホームページ等で公開している。		・中期計画を達成済み					
・あわせて学部ごとの教育研究の使命に基づき、学部ごとに、募集単位ごとにアドミッション・ポリシーを策定する。								001	・特別選抜や留学生にかかるアドミッションポリシーのあり方について検討する。		・特別選抜や留学生にかかるアドミッションポリシーのあり方について検討した結果、(どのような)方針を確認した。			
・大学や学部のアドミッション・ポリシーに応じて、大学入学後の学修に必要な水準の基礎学力を備えた志願者を選抜するよう配慮しつつ、志願者の持っている能力・資質をきめ細かに評価できる多様な入学者選抜の実施に取り組む。							H17に、8つの入試区分で入試を行った。 H18には、募集人員を増やすなど充実を図った。 H19には、これまでの結果を総合的に検証し、入試制度の基本方針の策定や中長期的な入試の質の向上を図るための検討についての取組みをはじめた。	002	・平成21年度入試より、推薦入学、アドミッション・オフィス入試等において出願可能地域を拡大する。 ・アドミッション・オフィス入試の1つとして「科学オリンピック入試」を新設する。	A	・平成21年度入試より、推薦入学、アドミッション・オフィス入試等において出願可能地域を拡大し、東京都に加え、埼玉県、千葉県、神奈川県、神奈川県の3県から出願できるようにした。この結果、「推薦入学」においては出願者が増加(20年度224名、21年度280名)し、初めて募集人員を充足した。 ・アドミッション・オフィス入試の1つとして「科学オリンピック入試」を新設した。(19年度3コース、20年度4コース)。 ・アドミッション・ポリシーに沿った多様な入試方法による選考を実施した結果、243名(19年度231名)が入学した。		5	6
・入試委員会において、応募状況をはじめ、入学者選抜方法と入学後の成績との相関関係等について多角的な調査を行い、それに基づき必要な見直しを行う。							入学者選抜方法と入学後の成績との相関関係についての調査・分析を、H17から継続して行っている。	003	・これまでの実施結果を検証し、大学入試センター試験の動向、入試制度検討部会の議論等を踏まえ、中長期的な入試の質の向上を図るための検討を行い、平成23年度の入試制度について基本方針を策定する。	A	・年度計画を当初予定どおり実施した。		4	
大学院の入学者選抜														
・専門分野への適性や意欲を持つ優れた学生を確保する。 ・平成18年度に実施する研究科の再編を踏まえ、入学者選抜について、全学的な方針を定めるほか、各研究科の特性に応じた工夫を行う。							H17に、大学院再編の趣旨をふまえて各研究科の特性に応じた試験を行った。 また、H18には、出題ミス防止のため、問題作成の管理体制の点検、点検マニュアルの見直しなどを全学的に実施した。 H19には、出題ミスを検証したことで、各研究科で過去の事例紹介を含む注意喚起等の取組みを行うとともに、各専攻において周到なチェック体制を整えた。	004	・外国人特別選抜や社会人特別選抜を実施する。 ・東京都「アジア人材育成基金」による外国人留学生募集を行う。 ・経営学専攻・都市環境科学研究科(博士後期課程)で10月入学制度を開始する。 ・法学政治学専攻(博士前期課程)で、新たに学内の成績優秀者を対象とした書類と口頭試問のみによる選考を導入する。 ・法曹養成専攻で、アドミッション・ポリシーを広く周知する。	A	・外国人特別選抜や社会人特別選抜の実施等により、志願者の増加や優秀な学生の確保に努めた。 ・理工学研究科・都市環境科学研究科・システムデザイン研究科の博士後期課程において、東京都「アジア人材育成基金」による外国人留学生募集を行い各1名が入学した。 ・経営学専攻・都市環境科学研究科(博士後期課程)で10月入学制度を開始した。 ・法学政治学専攻(博士前期課程)で、新たに学内の成績優秀者を対象とした書類と口頭試問のみによる選考を導入した。 ・法曹養成専攻で、アドミッション・ポリシーを広く周知した結果、全国平均を大きく上回る受験倍率となった。			・年度計画を当初予定どおり実施した結果、法曹養成専攻で、全国平均(5.2倍)を大きく上回る受験倍率(13.66倍)となったことを確認した。
								005	・各研究科では過去の事例紹介を含む注意喚起等の取組みを行う。 ・問題作成・封入作業・採点集計等の各段階での、チェックリストや複数人による確認等のチェック体制の整備や入試当日の監督体制の強化を実施する。 ・法曹養成専攻で独自の入試委員会の体制を整え毎月の専攻会議において審議・報告を行う。 ・理工学研究科で募集要項に各専攻ごとの受験上の注意事項を掲載する。 ・都市環境科学研究科において、面接官による質問内容の差異を防ぐため予め質問項目の統一化を図る。	A	・各研究科では過去の事例紹介を含む注意喚起等の取組みを行った。 ・問題作成・封入作業・採点集計等の各段階での、チェックリストや複数人による確認等のチェック体制の整備や入試当日の監督体制の強化を実施した。 ・法曹養成専攻で独自の入試委員会の体制を整え毎月の専攻会議において審議・報告を行った。 ・理工学研究科で募集要項に各専攻ごとの受験上の注意事項を掲載した。 ・都市環境科学研究科において、面接官による質問内容の差異を防ぐため予め質問項目の統一化を図る等の工夫を行った。 ・一部の専攻における出題ミスの発生を踏まえ、第三者教員による確認の追加・確認範囲の明確化等体制の見直しを図った。			・年度計画のとおり実施したが、一部の専攻における出題ミスの発生を踏まえ、第三者教員による確認の追加・確認範囲の明確化等体制の見直しを図ったことを確認した。

実績内容検証時における事務局記載欄



中期計画に係る該当項目	首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1)教育内容等に関する取組み					
入試広報						
・効果的な入試広報の充実を図るため、教員と事務職員の連携を強化し、以下の取組みなどを実施する。						
オープンキャンパスや大学説明会の工夫			H17はロボットコンテスト、在校生によるキャンパスツアー、H18は大学説明会とキャンパス散歩を組み合わせ、H19は在学生参加企画など、毎年、アンケート結果等を参考に、オープンキャンパスや大学説明会の工夫を行うとともに、車内吊広告、新聞広告等、多様な媒体を利用した広報活動を行っている。H19は保護者の関心が高い就職についての「就職サポート説明会」や在学生による企画を実施した。また、大学説明会用として学生から公募したポスターを使用して広報活動に活用した。	006 ・3キャンパスで計4回の説明会を実施する。 ・大学案内やポスターの送付先を大幅に増やす。 ・大多数の高校が夏休みに入る時期に日程を設定する。 ・大学説明会で、新たにオープンラボツアーを実施して会場まで誘導する。 ・新たな取組として、大学説明会でのアンケートに回答した高校生の在学する高校に募集要項を送付する。	S ・3キャンパスで計4回の説明会を実施した。 ・大学案内を1,643校に送付するとともに、ポスターを、「多様な入試」の出願可能地域として拡大した埼玉・千葉・神奈川県の高校に重点的に送付するなど送付先を大幅に増やした(平成19年度約900校 平成20年度1,508校)。 ・大多数の高校が夏休みに入る時期に日程を設定した。これらの取組により、特に地方からの来場者が増加し、来場者数は、過去最高の合計8,969名(平成19年度7,578名)となった。 ・大学説明会で、新たにオープンラボツアーを実施して会場まで誘導することにより、オープンラボに参加しやすくする等の工夫を行った。 ・新たな取組として、大学説明会でのアンケートに回答した高校3年生の在学する高校161校に募集要項を送付した。	・大学説明会の来場者数が過去最高の合計8,969名(平成19年度7,578名)となるなど、年度計画を当初予定より大幅に上回って実施したことを確認した。
ホームページの充実			H17に「入試課HP」を開設し、受験生のニーズにあわせた情報を随時発信するとともに、アンケート結果等を参考に、コンテンツの見直しなど、更なる充実を図っている。	007 ・ホームページの「入試案内」の内容を整理充実し、より見やすくなるよう工夫する。	A ・ホームページの「入試案内」の内容を整理充実し、より見やすくなるよう工夫した。具体的には、大学説明会の案内の掲載を早めるとともに常にトップページにリンクを置いたり、一般選抜の試験室配当表をホームページに掲載し、受験者が事前に試験室が確認できるようにする等の新たな取組みを行った。	
高大連携の一環としてのサマーキャンパスの拡大			H17から出張講義等を行い、高校との連携を強化するとともに、その内容についての充実を図っている。 <H17実績> ・出張講義(12高校、延14講義、参加者計280名) ・高校生向けセミナー(11講座、参加者計250名) ・大学体験学習実施(参加者約160名) <H18実績> ・出張講義(16校、延16講義参加者計465名) ・大学体験学習(参加者163名) <H19実績> ・出張講義(9校、延9講義参加者数計209名) ・大学体験学習(参加者162名)	008 ・埼玉、千葉、神奈川の新規指定校を訪問し、校長、進路指導部の教員と情報交換を行う。 ・引き続き、全学の取組として、教員を中心として指定校の高校訪問を実施する。 ・入学実績校に対して、学部単位で高校訪問を実施する。	A ・埼玉、千葉、神奈川の新規指定校については極力訪問し、校長、進路指導部の教員と情報交換を行った。 ・引き続き、全学の取組として、教員を中心として指定校35校に対し延べ47回の高校訪問を実施した。 ・入学実績校に対しても、学部単位で25校の高校訪問を実施した。	
高専との連携						
・東京都立産業技術高等専門学校、東京都立工業高等専門学校及び東京都立航空工業高等専門学校と連携し、専門分野への適性や意欲を持つ優れた高等専門学校学生を受け入れるための仕組みを整備するなど一層の連携体制を確保する。				009 ・教育・学生交流など、高等専門学校との様々な連携策を協議し、実施可能なものから順次行っていく。	A ・高等専門学校との様々な連携策の可能性について検討した。	・「連携策の可能性についての検討」は行っているものの、年度計画における「実施可能なものから順次行っていく。」ことについては確認できなかった。